

2019年3月期 投資家向け説明会

ソフトバンク株式会社
2019年5月8日

（免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

（本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

（会計基準について）

本資料上に記載されている数値はIFRS（国際会計基準）第16号の適用による影響は含まれていません。

1

2018年度 実績総括

p.4 – p.17

2

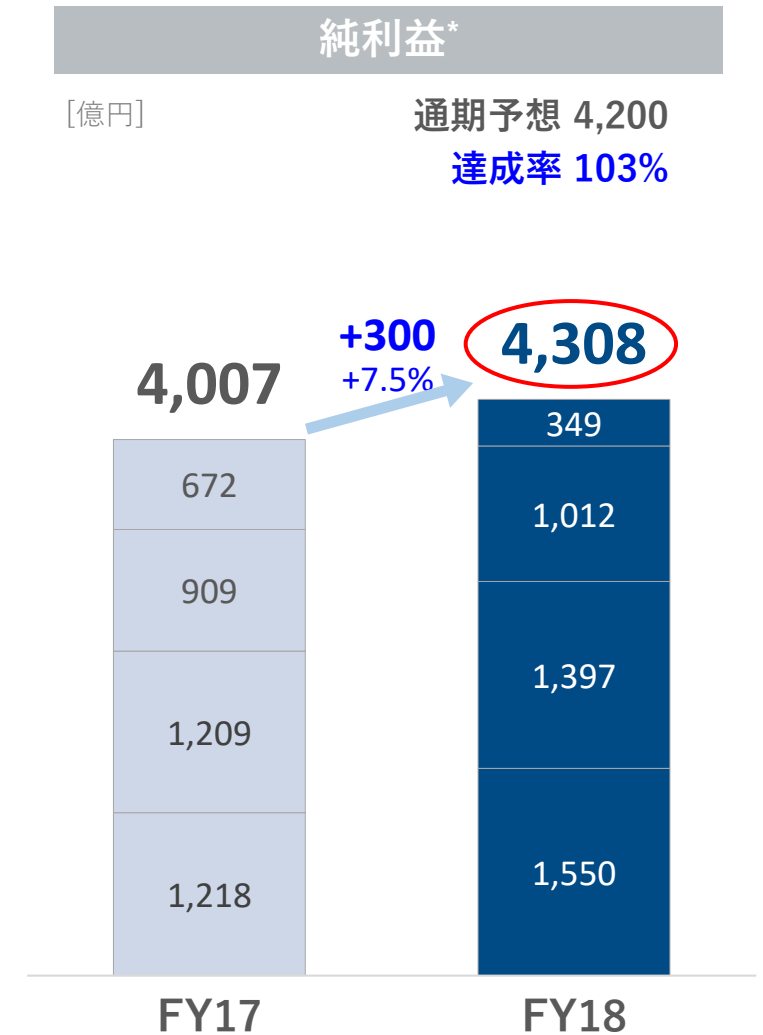
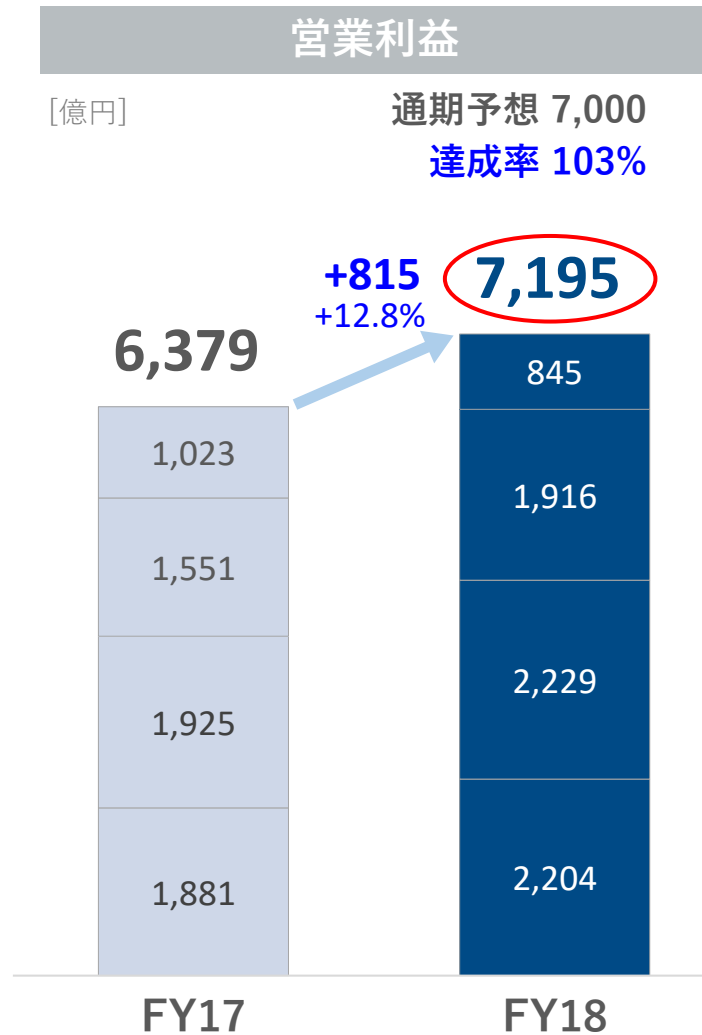
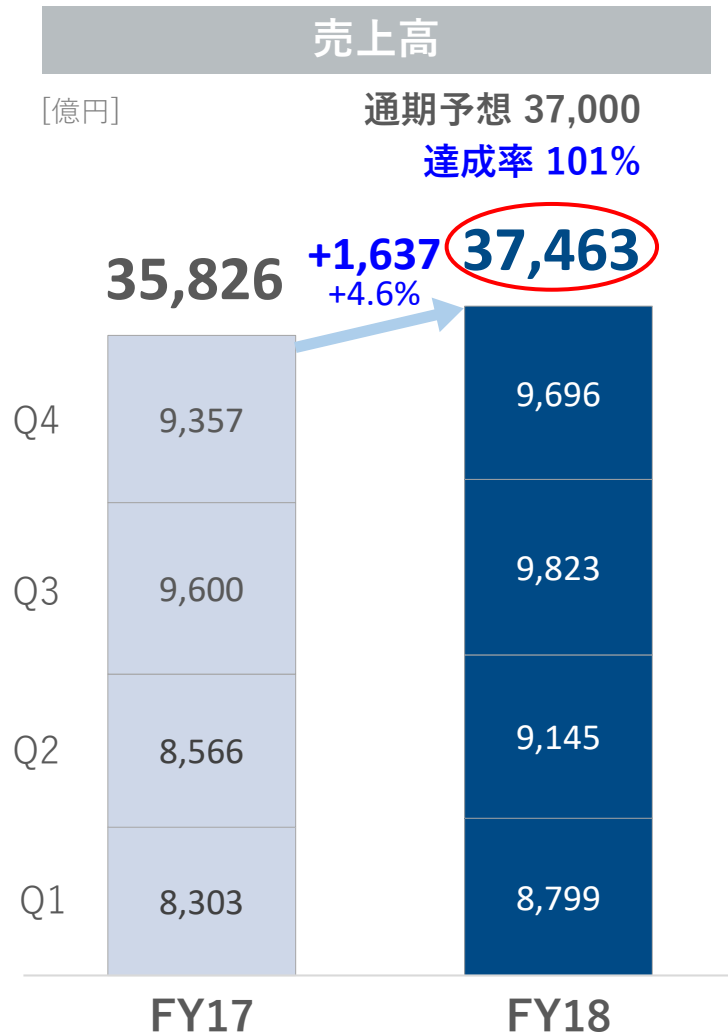
2019年度 業績予想

ヤフー連結子会社化含む

p.18 – p.28

2019年3月期実績

- 売上高、営業利益、純利益の何れも年間見通しを達成し増収増益

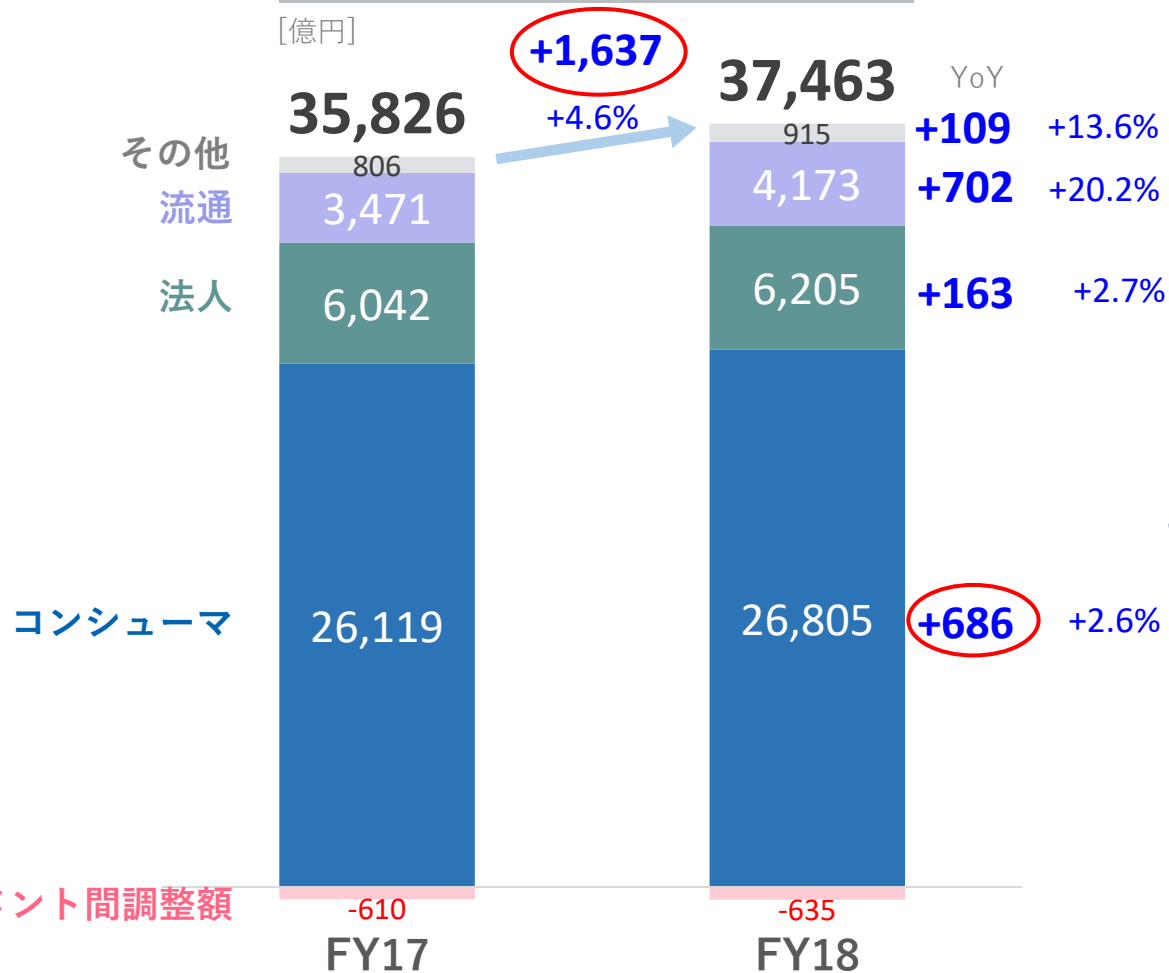


*純利益：親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

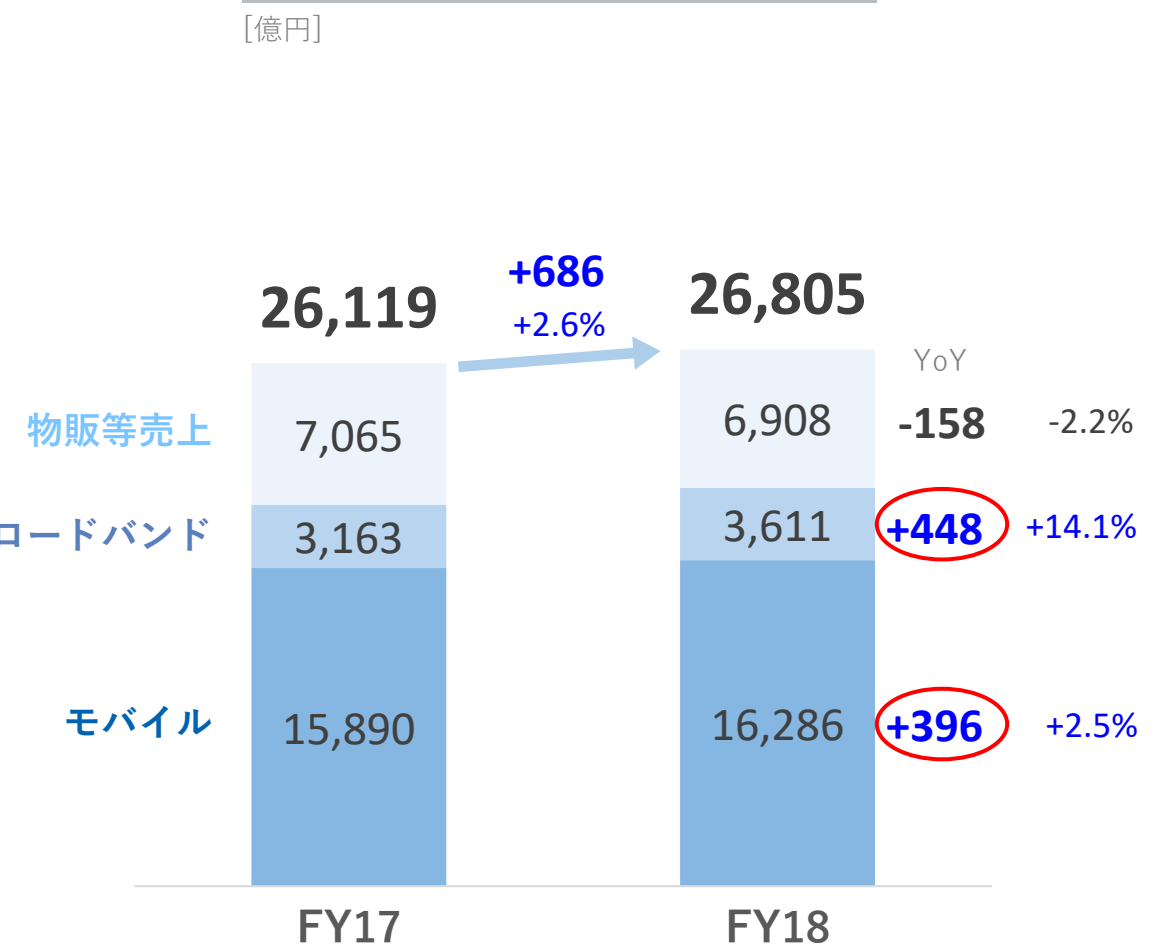
売上高 (1/2)

- 全セグメントで増収し、YoY+1,637億円 (+4.6%)
- コンシューマ事業は+686億円の増加。ブロードバンド (+448億円)、モバイル (+396億円) が大きく貢献

セグメント売上高 内訳

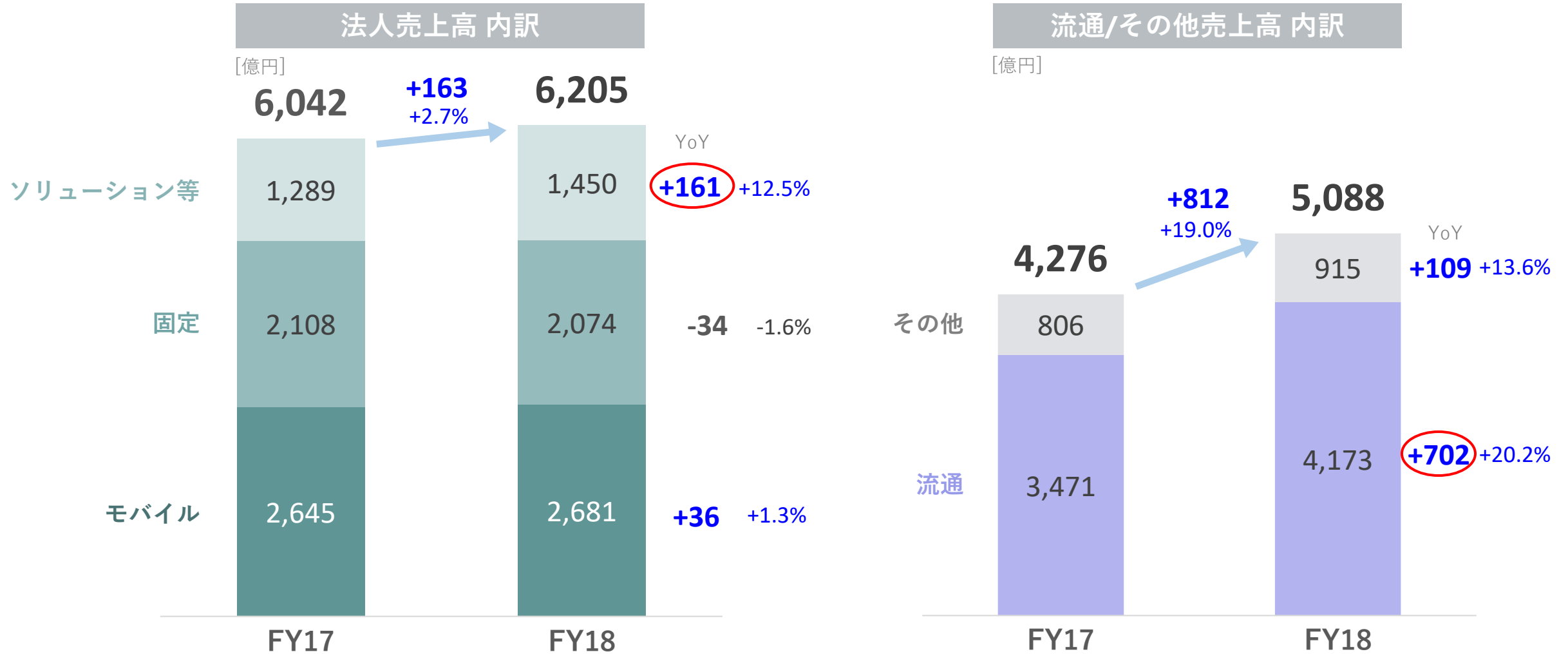


コンシューマ売上高 内訳



売上高 (2/2)

- 法人事業はクラウド・デジタルアドなどの戦略事業を中心にソリューション等売上高がYoY+161億円 (+12.5%)
- 流通事業は企業向けICT領域が好調、YoY+702億円 (+20.2%) と大幅増

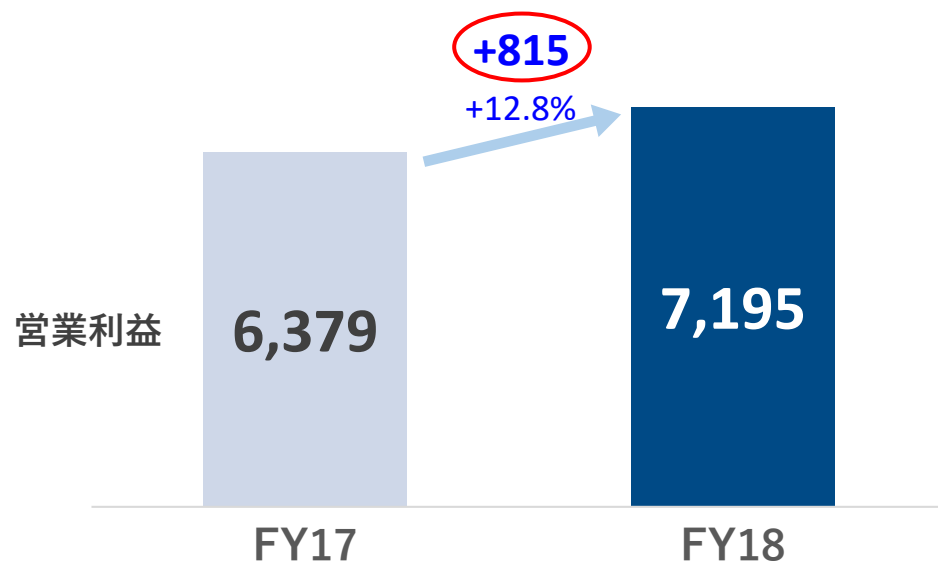
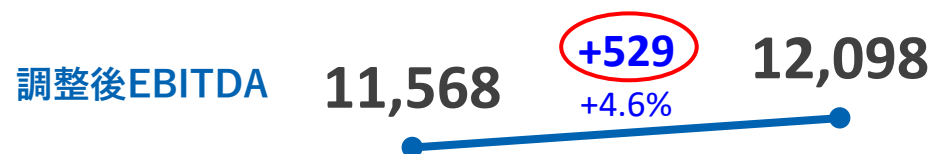


営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

- 調整後EBITDAはYoY+529億円（+4.6%）
- 営業利益は全セグメントで増益、YoY+815億円（+12.8%）。コンシューマが+355億円貢献（+6.0%）

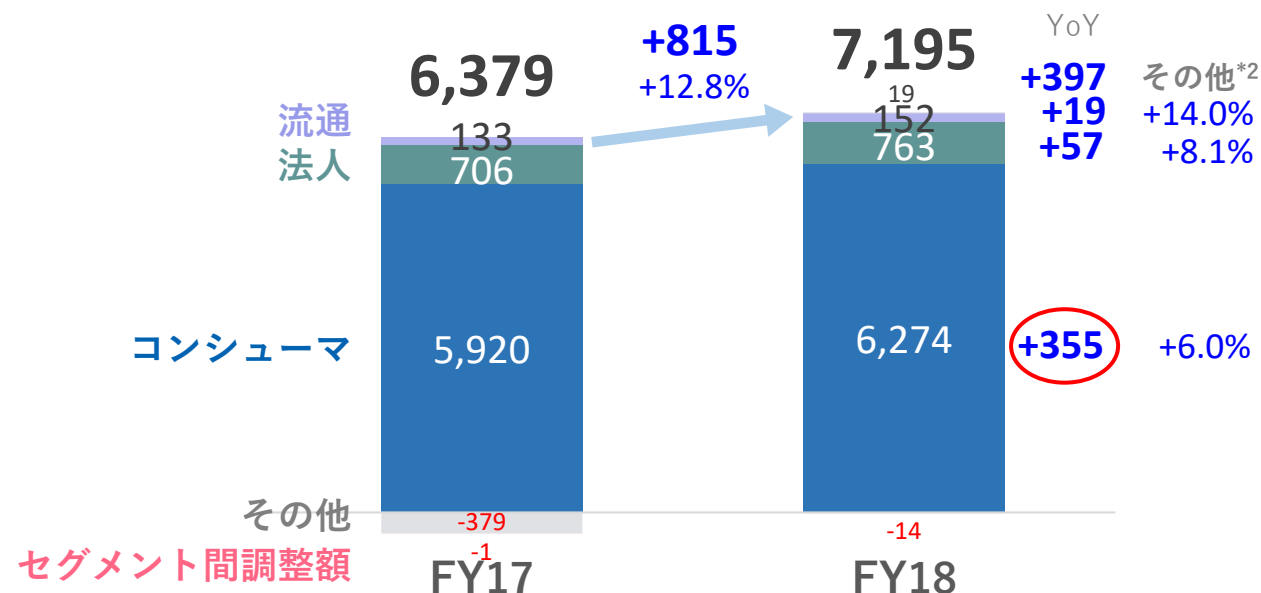
営業利益/調整後EBITDA^{*1}

[億円]



セグメント利益

[億円]

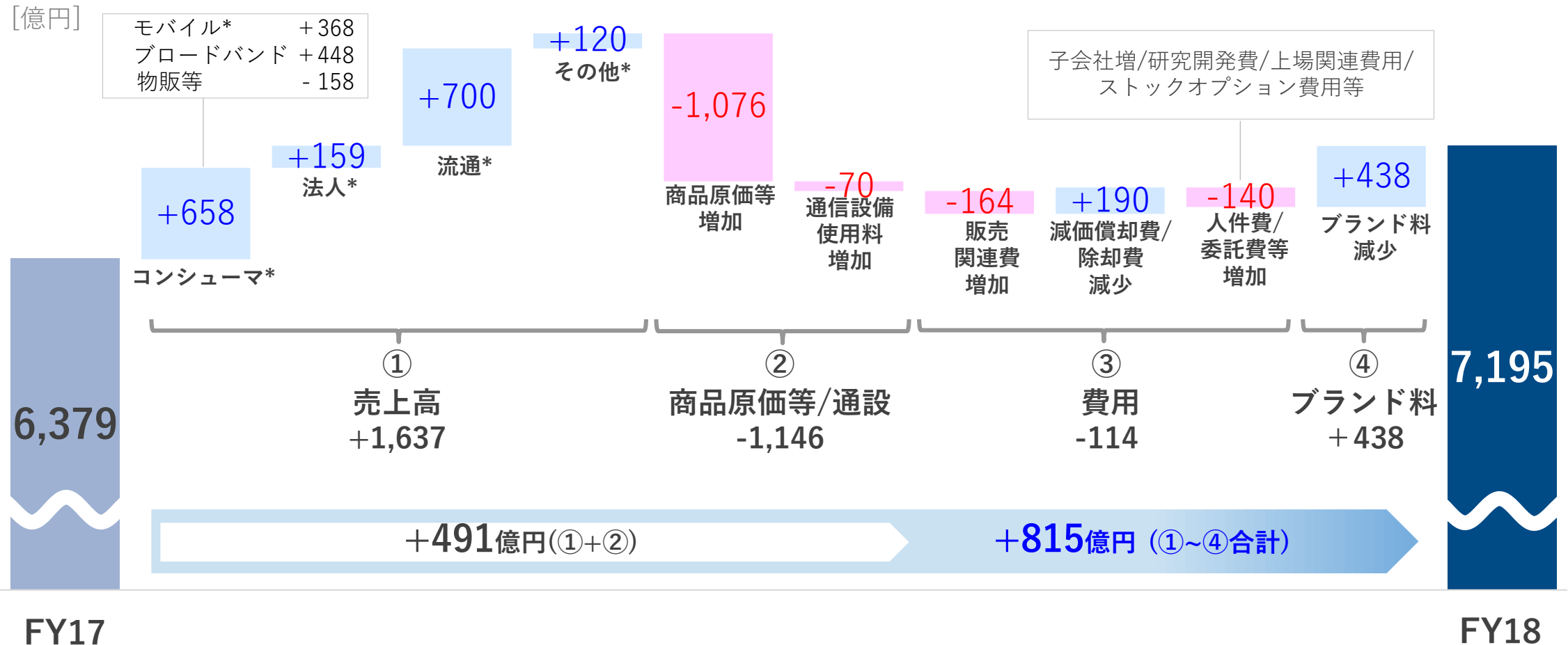


*1：調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費（固定資産除却損含む）±その他の調整項目

*2：FY17にはブランド料438億円を含む

営業利益（YoY）

- 売上高は全セグメントが増収。商品原価等、通信設備使用料を控除後、YoY+491億円増益（①+②）
- 前年度加速償却影響により減価償却費改善。一方で、販売関連施策強化、子会社/研究開発費/上場関連費用の増加等により、費用はYoY114億円増加（③）
- ブランド使用权の買取（2018/3）に伴いブランド料の支払が減少、YoY+438億円（④）



*セグメント間調整金額のYoYを含む：コンシューマ モバイル-28.5億円、法人-4.0億円、流通-2.4億円、その他+10.8億円

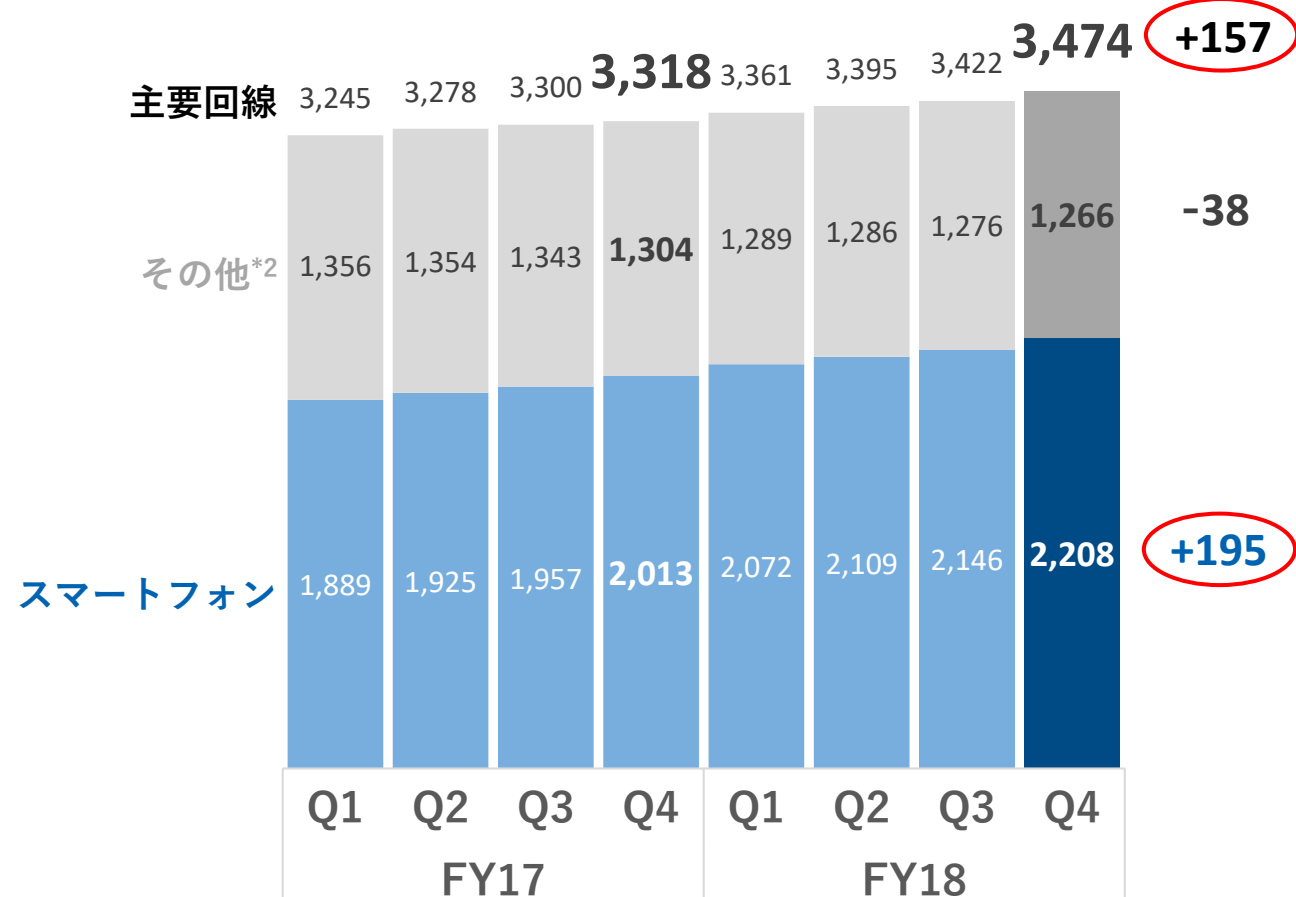
累計契約数（主要回線/スマートフォン）

- 主要回線累計数は3,474万件（YoY+157万件）、スマートフォンの増加が大きく貢献
- スマートフォン累計数は2,208万件（YoY+195万件）、3ブランドともに好調

累計契約数*1

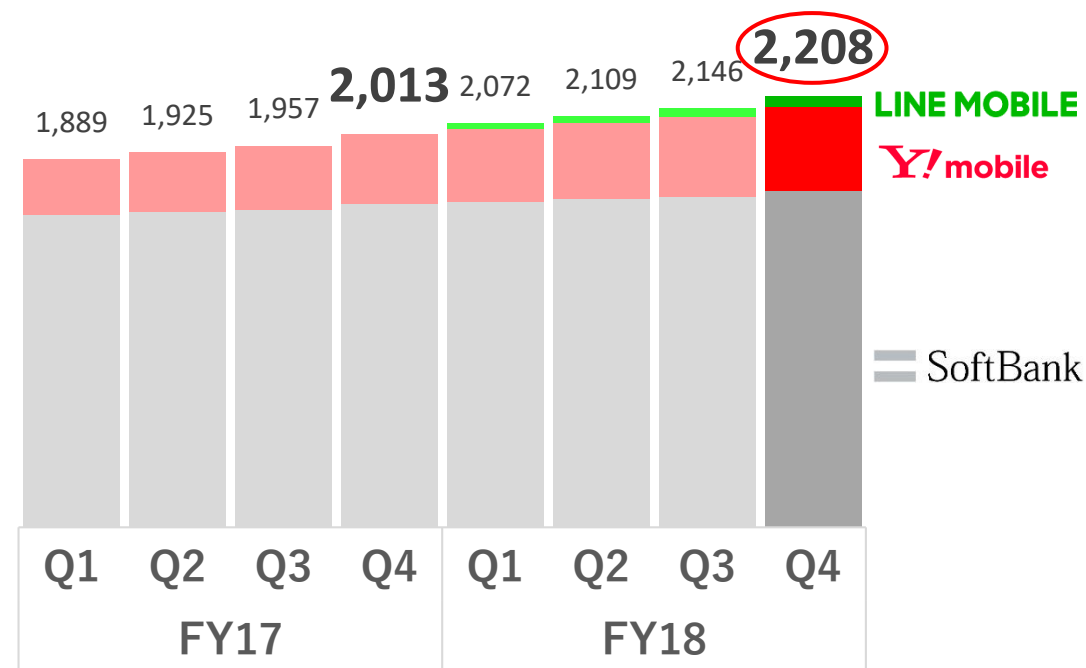
[万件]

YoY



スマートフォン 累計契約数

[万件]

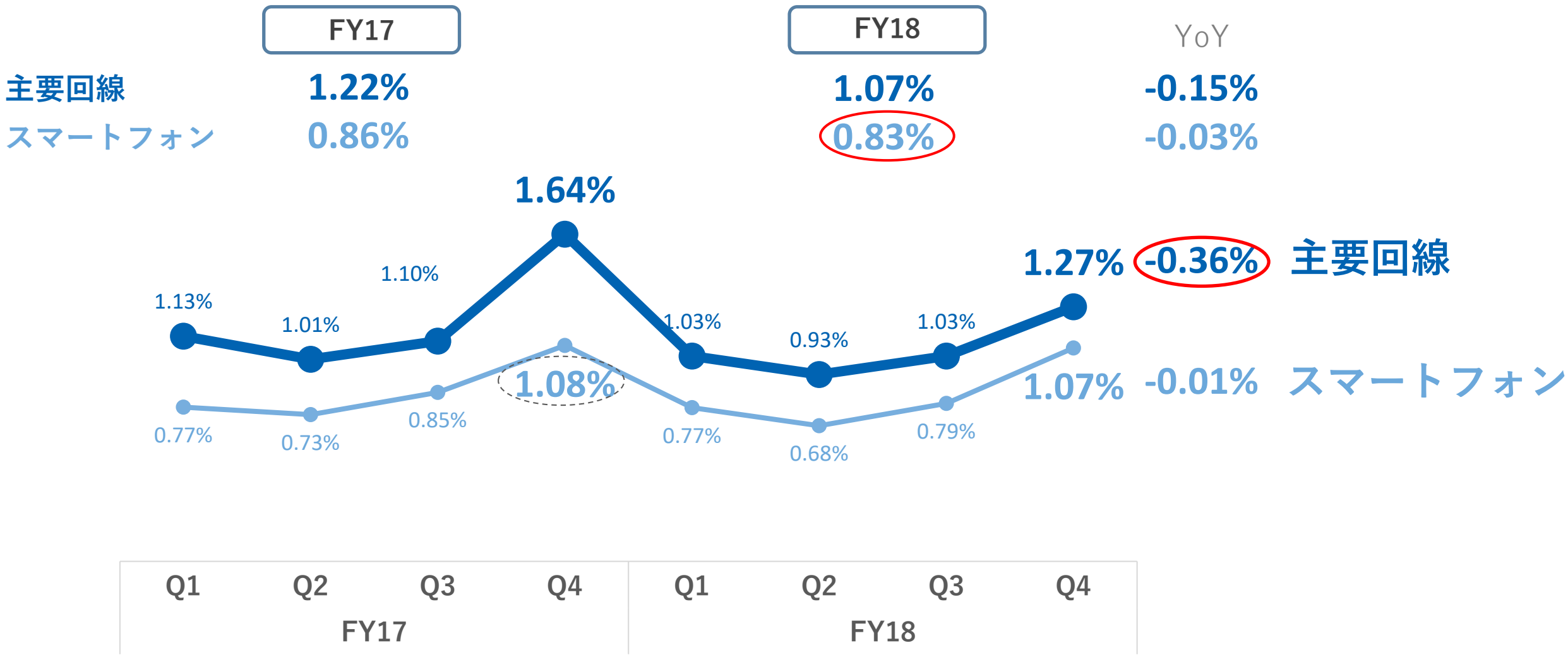


*1：累計契約数はおうちのでんわを含む（FY17Q4：26.5万件、FY18Q4：45.7万件）

*2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど

解約率（主要回線/スマートフォン）

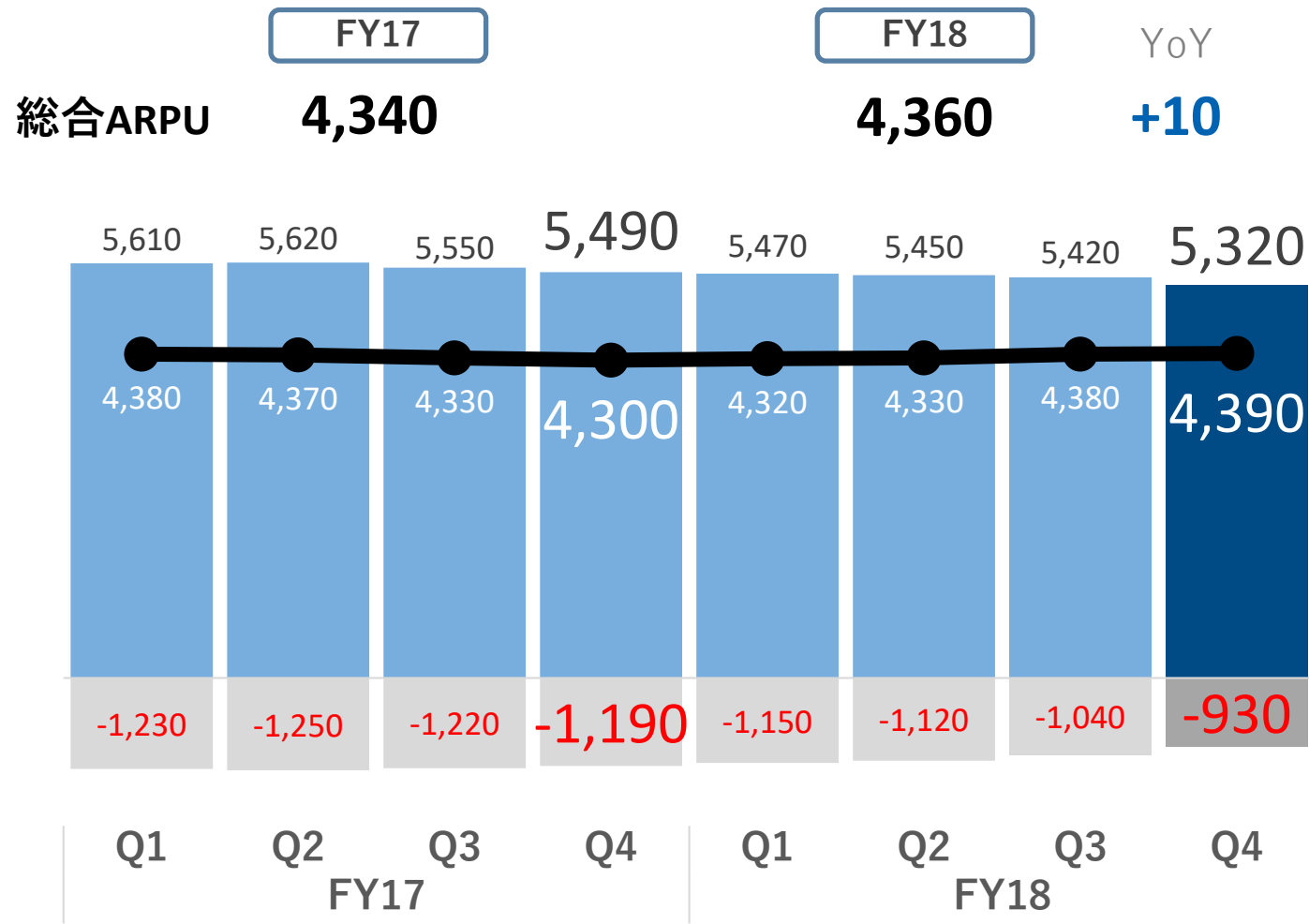
- 主要回線：Q4は、FY17のQ4における1.7Ghz帯(3G)停波影響により、YoY0.36%改善
- スマートフォン：Q4はYoYで微減。通年では各種施策の効果もあり0.03%改善し過去最低水準の0.83%まで低下



ARPU（主要回線）

- 総合ARPUは反転。4年割賦や端末分離プラン導入に伴う月月割減少等により、Q4はYoY+90円（③）
- 割引前ARPUはY!mobile・LINE MOBILE構成比増加、端末分離プラン導入等に伴い低下（①）

[円]



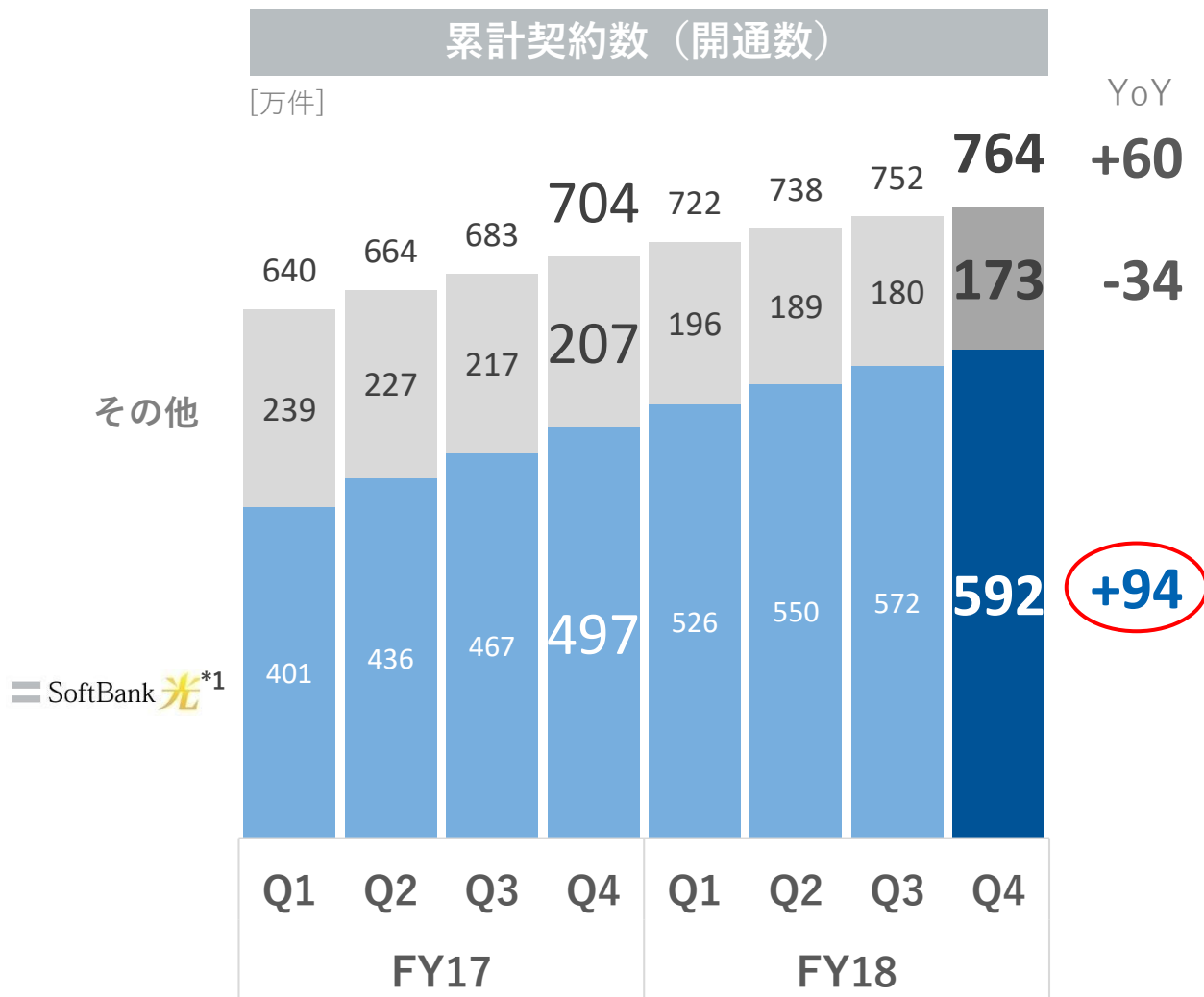
■ モバイル通信サービス売上

	[兆円]	FY17	FY18
コンシューマ		1.59	1.63
法人（物販除く）		0.20	0.21
計		1.79	1.84

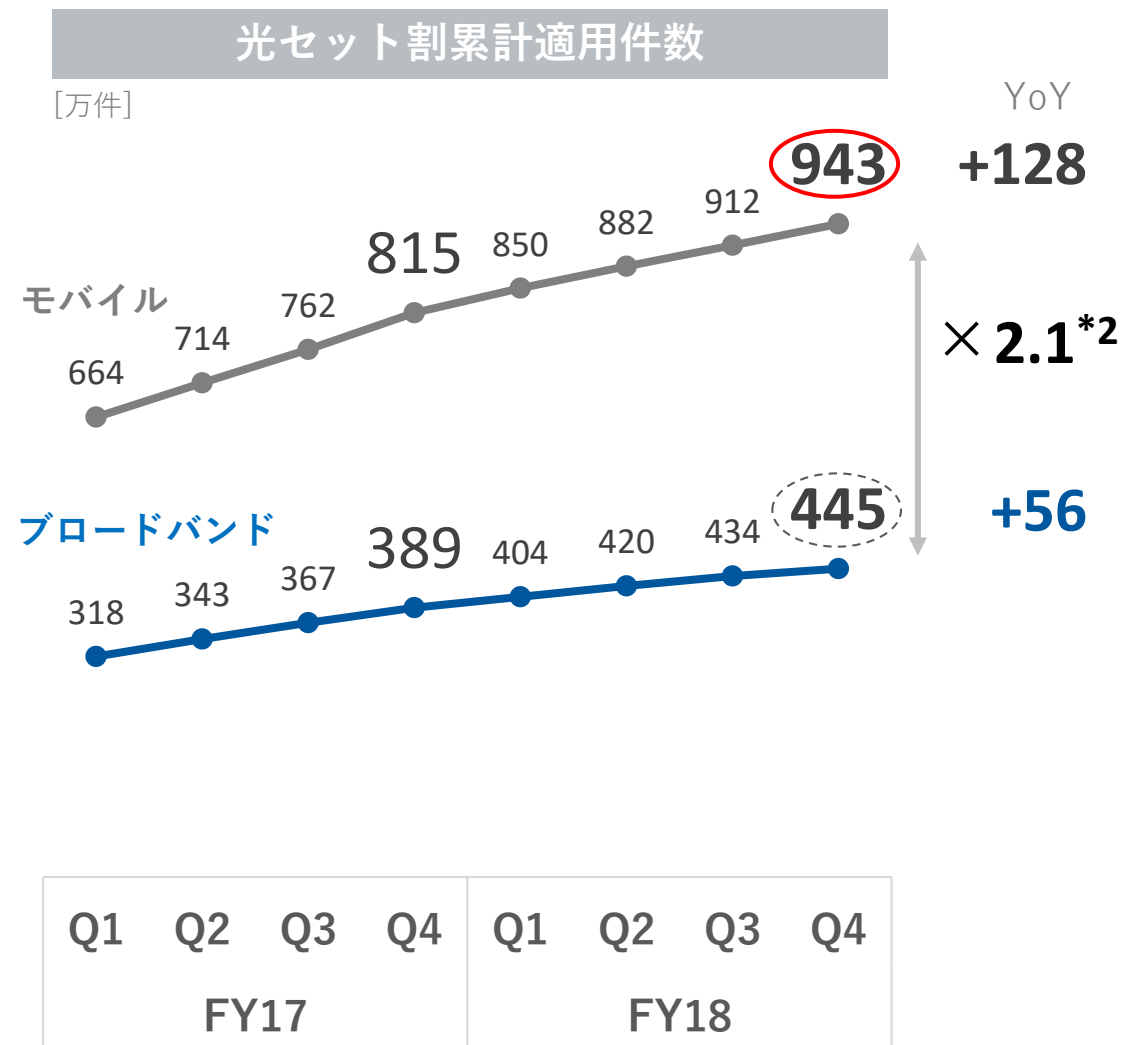
- YoY
- ① -170 割引前ARPU
 - ③ +90 総合ARPU(割引後)
③ = ① + ②
 - ② +260 割引ARPU

*ポイント等や「半額サポート」プログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入。IFRS15影響を含む

- SoftBank 光のQ4末契約数（開通）は592万件、YoY+94万件と順調に拡大
- 光セット割適用のモバイル件数は943万件まで増加



*1：SoftBank 光にはSoftBank Airを含む

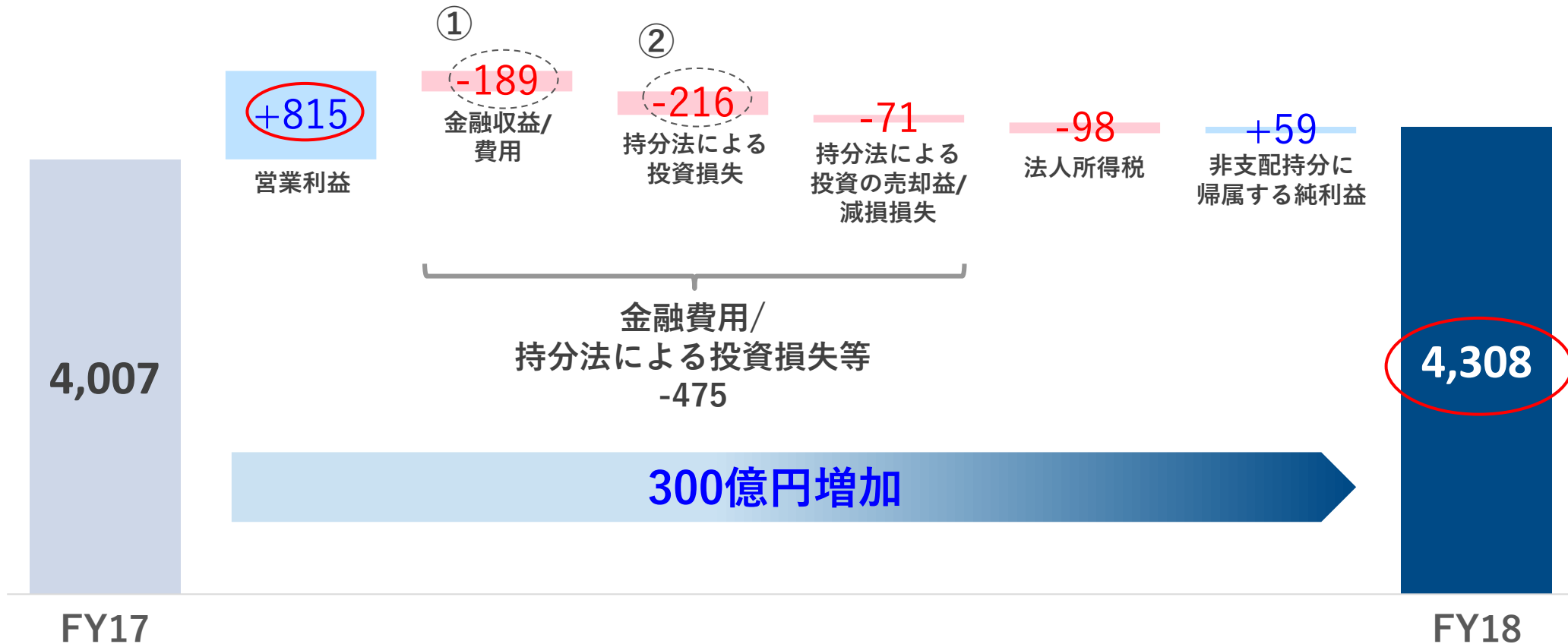


*2：SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

純利益 (YoY)

- 営業利益の増加が大きく貢献し、純利益はYoY+300億円
- 金融費用：借入金残高増加に伴い、支払利息が増加 (①)
- 持分法による投資損失：PayPayを始めとする新規事業の先行投資による影響 (②)

[億円]



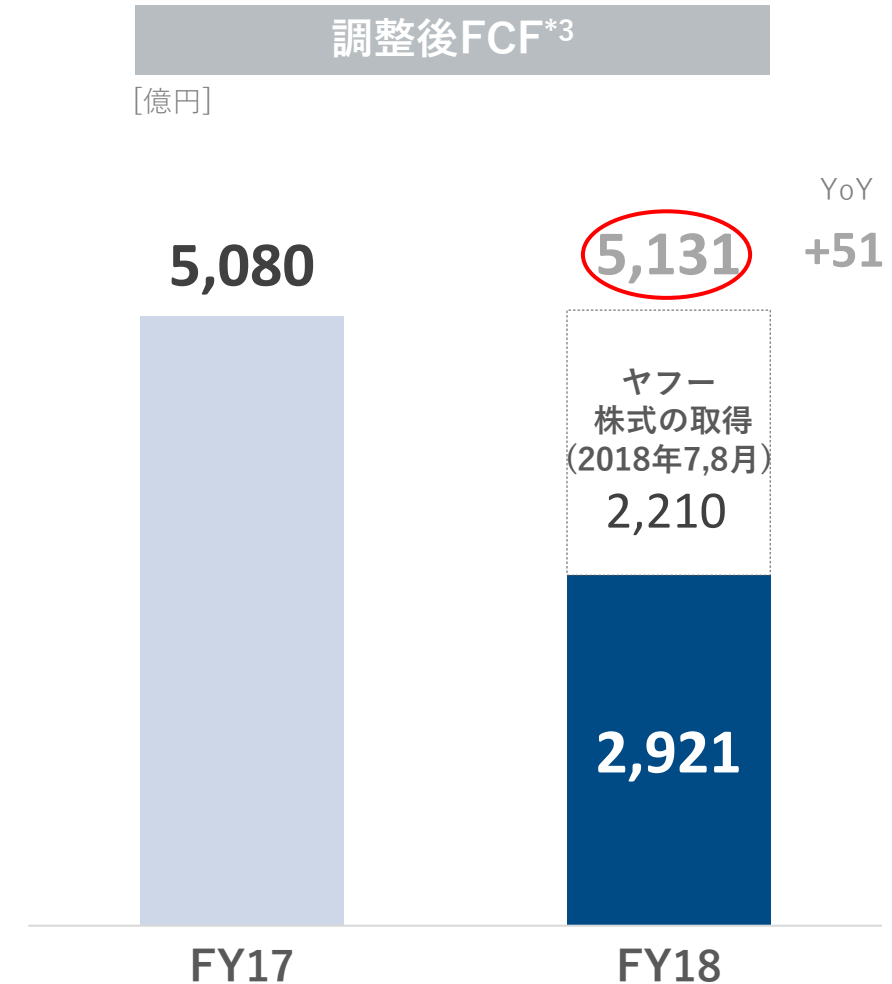
設備投資/調整後FCF

- FY18設備投資は3,803億円
- 調整後FCFは5,131億円（ヤフー株式の取得影響除く）



*1：設備投資額は、検収ベース。レンタル端末除く

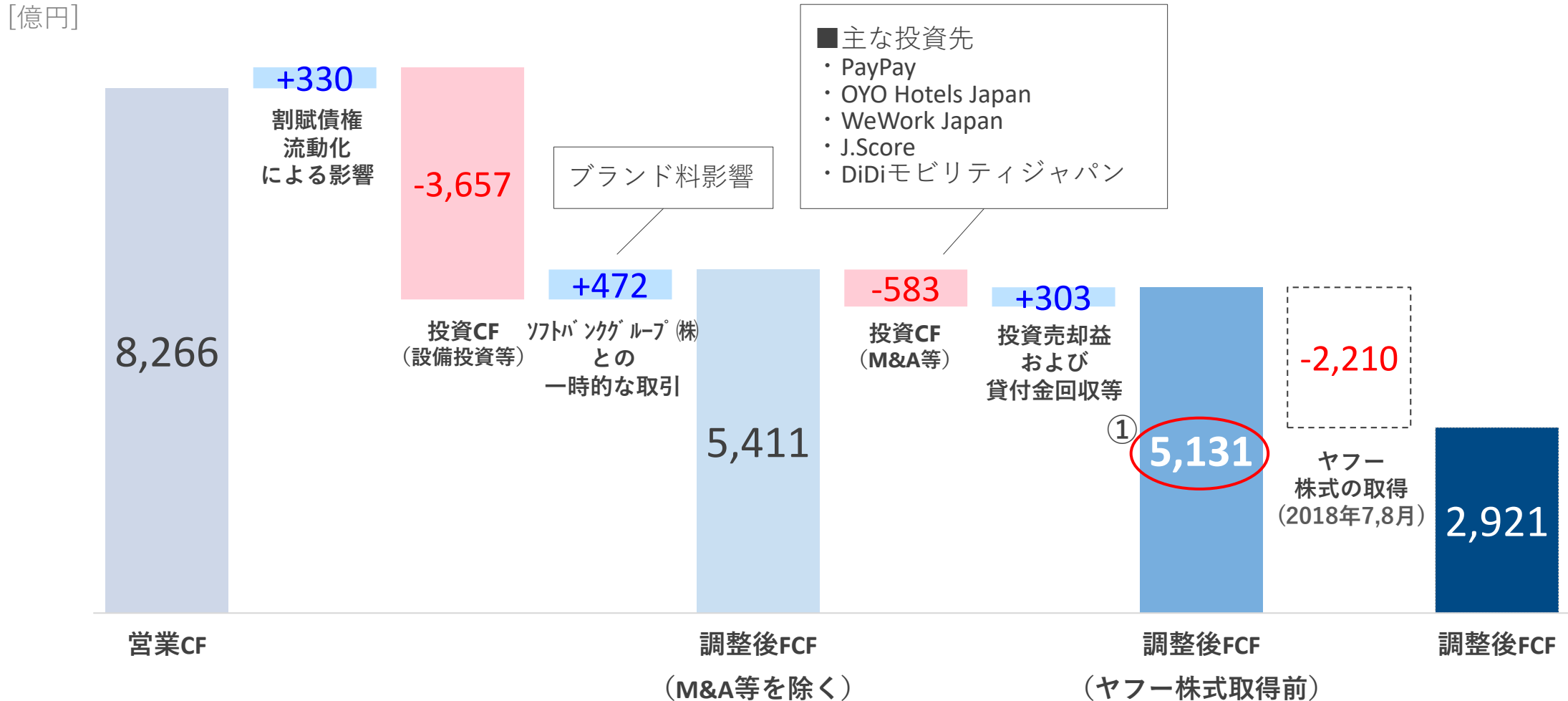
*2：減価償却費は、除却費含む。レンタル端末除く



*3：調整後FCF＝FCF±ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引＋（割賦債権の流動化による調達額－同返済額）

調整後FCF

- ヤフー株式取得前の調整後FCFは5,131億円、通期目標5,000億円を達成 ①
- 新規事業への投資は583億円



[億円]

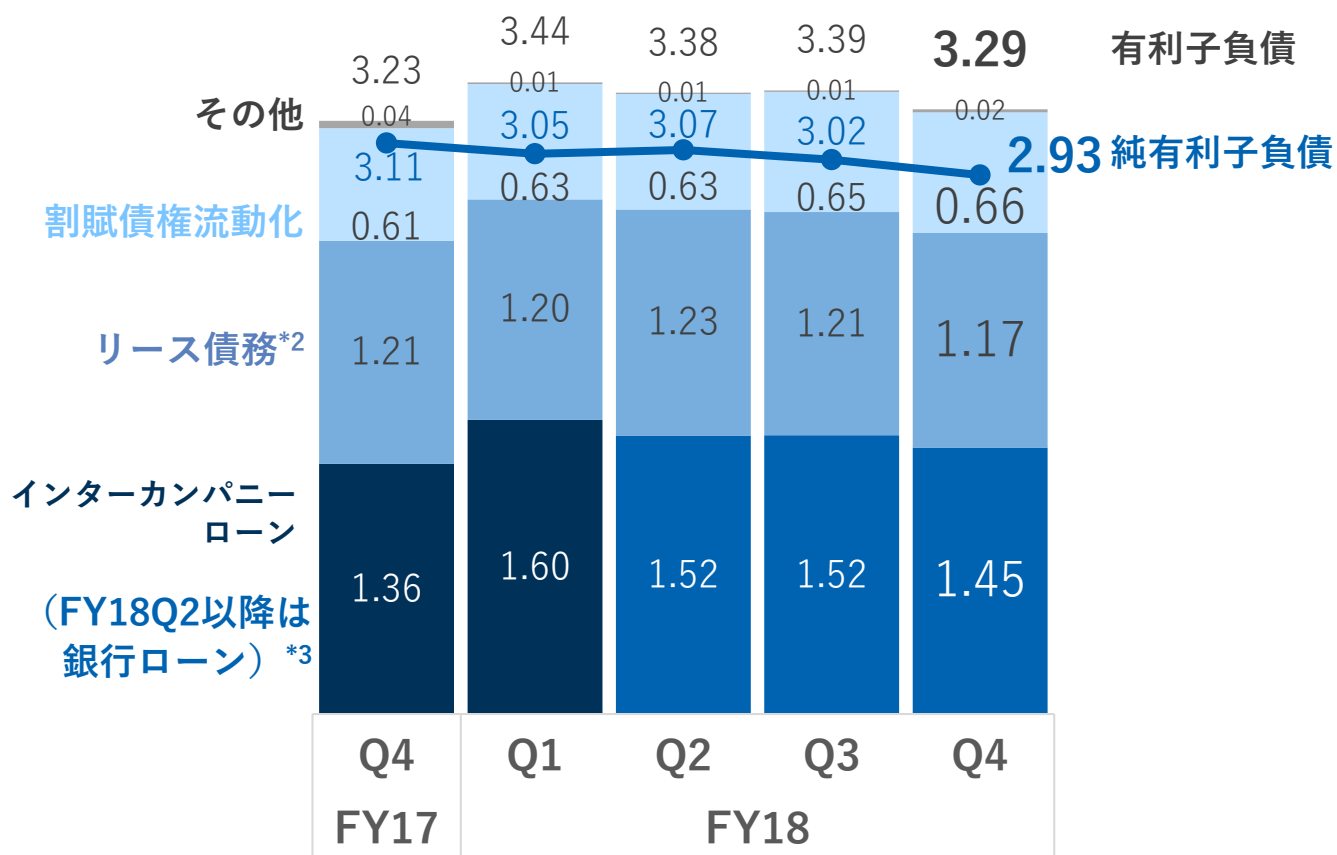
	18年3月末	19年3月末	増減	増減理由
現金及び現金同等物	1,210	3,580	2,369	FCFの増加
営業債権及びその他の債権	11,868	11,869	2	
有形固定資産/無形資産	27,586	27,033	-553	減価償却が新規取得を上回ったため
その他の資産	12,392	15,269	2,877	ヤフー株式増加+1,662 PayPay等新規事業JVへの投資
資産合計	53,056	57,750	4,695	
有利子負債	32,265	32,894	629	次ページ参照
その他の負債	11,938	12,211	274	18年3月末には還付消費税を計上した一方、19年3月末は非計上となり未払消費税が増加
負債合計	44,203	45,106	903	
資本合計	8,853	12,645	3,792	当期利益+4,256 ヤフー株式時価変動-548

有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

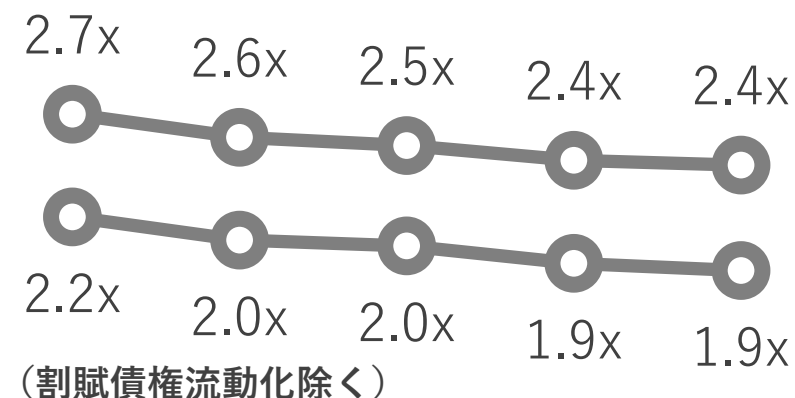
- 有利子負債、純有利子負債共に改善傾向
- ネットレバレッジ・レシオも改善傾向、適切な水準で推移

有利子負債/純有利子負債*1

[兆円]



ネットレバレッジ・レシオ*4



*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

*2: リース債務は割賦購入による未払金を含む

*3: 2018年8月に親会社であるソフトバンクグループ(株)とのインターカンパニーローンを解消し当社が組成した新規シニアローン

*4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月平均)

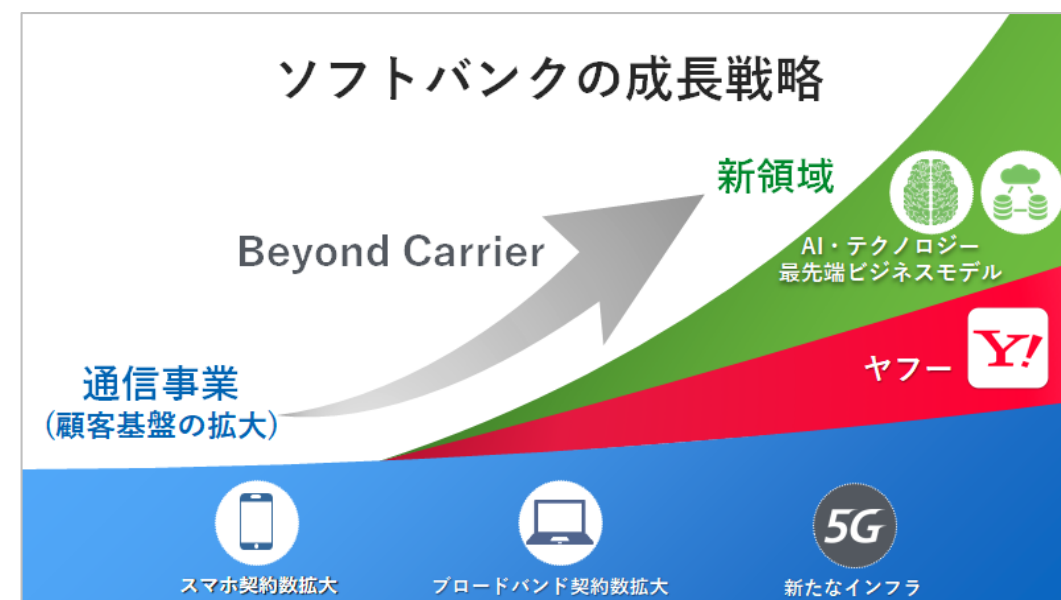
2019年度 連結業績予想

ヤフー株式会社 連結子会社化の目的

新領域(非通信)の強化

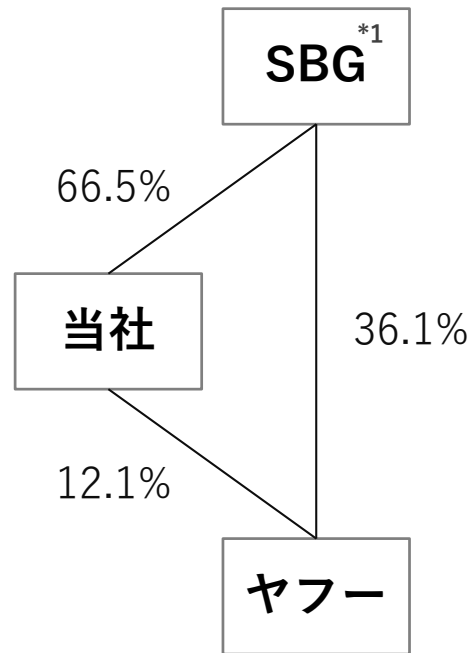
戦略・サービス・リソースの統合

ヤフーの成長を加速、シナジーを最大化



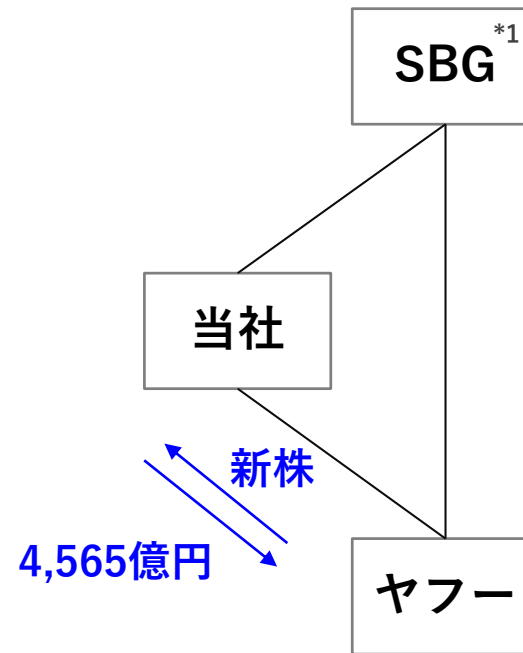
- 取引の結果、当社のヤフーに対する持分は約45%へ

2019年3月末

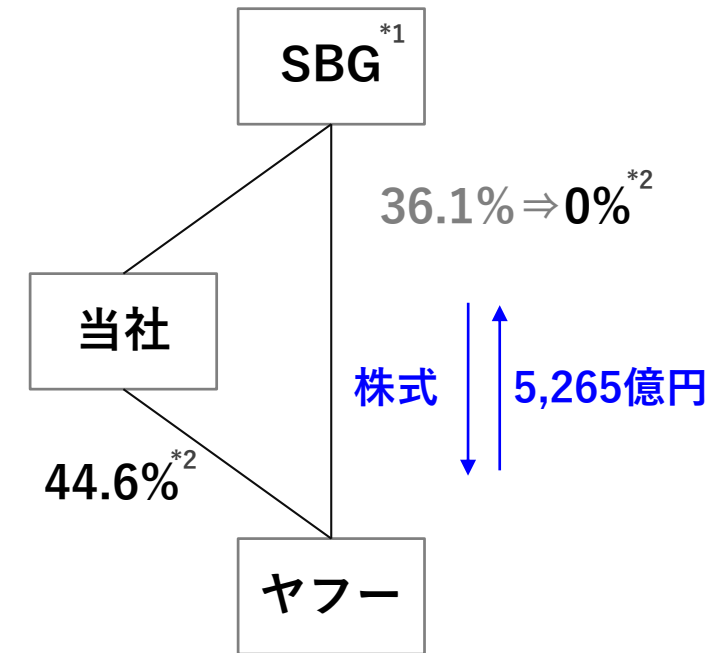


2019年6月末

①新株引受により追加取得



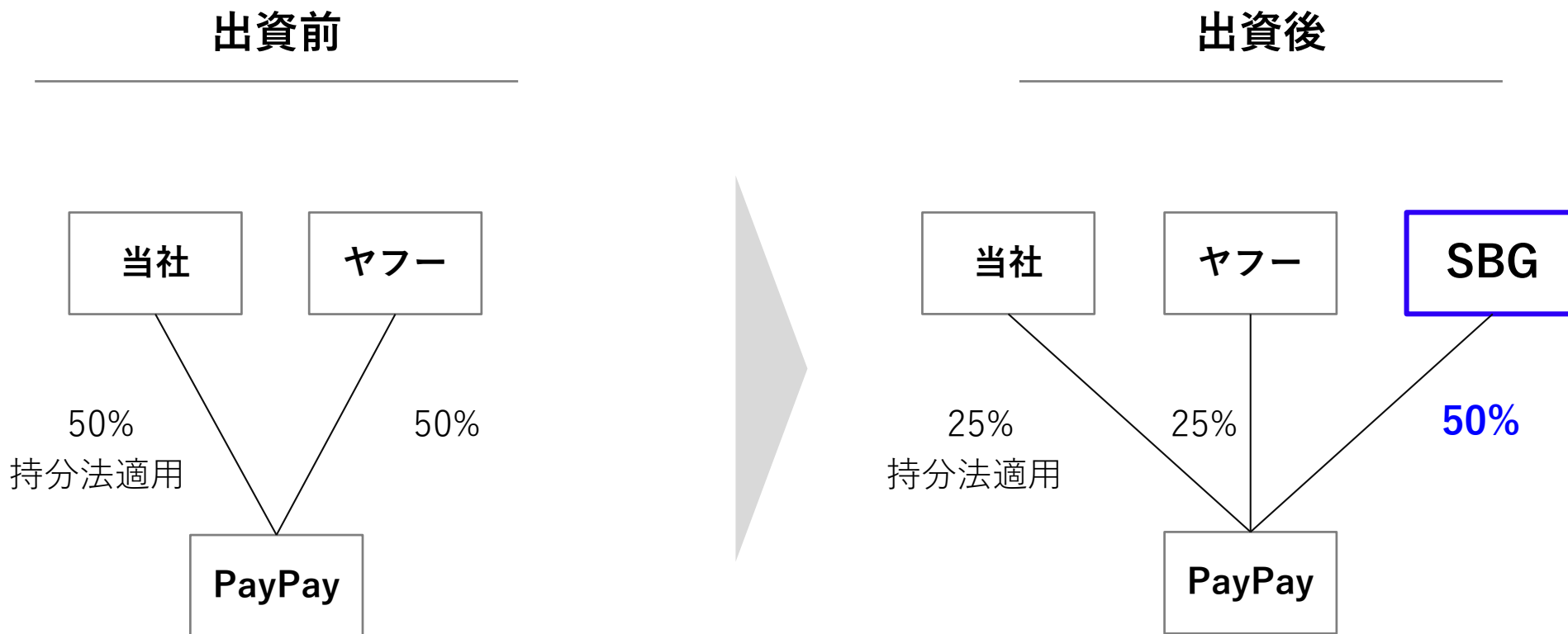
②ヤフーによる自社株TOB



*1: 当社及びヤフーの親会社であるソフトバンクグループ(株) (SBG) は、その完全子会社であるソフトバンクグループジャパン(株) (SBGJ) を通じて両社の株式を保有

*2: 議決権所有割合は、ヤフーによる自社株TOBに対してSBGJのみが応募した場合の買付け完了後の割合

- 先行投資拡大を見据え、競争に勝ち抜きNO.1決済プラットフォームを構築



2019年度 連結業績予想

[億円]

	2018年度実績 (ヤフー含まず)	2019年度予想 (ヤフー含む)	[参考] * 2018年度実績 (ヤフー含む・単純合算)
売上高	37,463	48,000	47,010
営業利益	7,195	8,900	8,600
純利益 (基本的1株当たり純利益)	4,308 (90円)	4,800 (100円)	4,662 (97円)

*2018年度実績は、ヤフー株式会社を連結子会社化した影響を遡及予定。

2018年度実績における参考(ヤフー含む・単純合算)は、ヤフー株式会社が2019年4月25日付で公表した2019年3月期業績と、当社の2019年3月期業績を合算

一株当たり配当金

- 純利益に対する連結配当性向85%程度を維持

年間 **85円**

年間 **75円**相当*

期末
37.5円

2018年度予定

19年度予想

10円増配

*当社は2018年12月19日に上場したため、2018年度は半期分である一株当たり37.5円(年間換算 75円)の配当金を予定。

連結配当性向85%程度を目安に**安定的な1株配当**を目指す

1

毎年、配当を維持・拡大

2

期首に予想配当を開示(連結配当性向85%程度)、
業績変動に関わらず着実に実行

2019年度 財務戦略方針（ヤフー連結を含まず）

[億円]

割賦債権流動化
影響含む

営業CF

設備投資

3,800

成長投資
(M&A等)

700

調整後
FCF*

5,200

配当

3,800

株主還元後残高

- ・ クレジット改善
- ・ 更なる成長投資

1,400

ヤフー株式取得 4,565億円は
手元現金と借入で対応

- ・ 2018年度(2019/ 6支払)
= 純利益通期予想 4,200 x 配当性向 85% ÷ 2 (半期分)
- ・ 2019年度(2019/12支払)
= 純利益通期予想 4,800 x 配当性向 85% ÷ 2 (半期分)

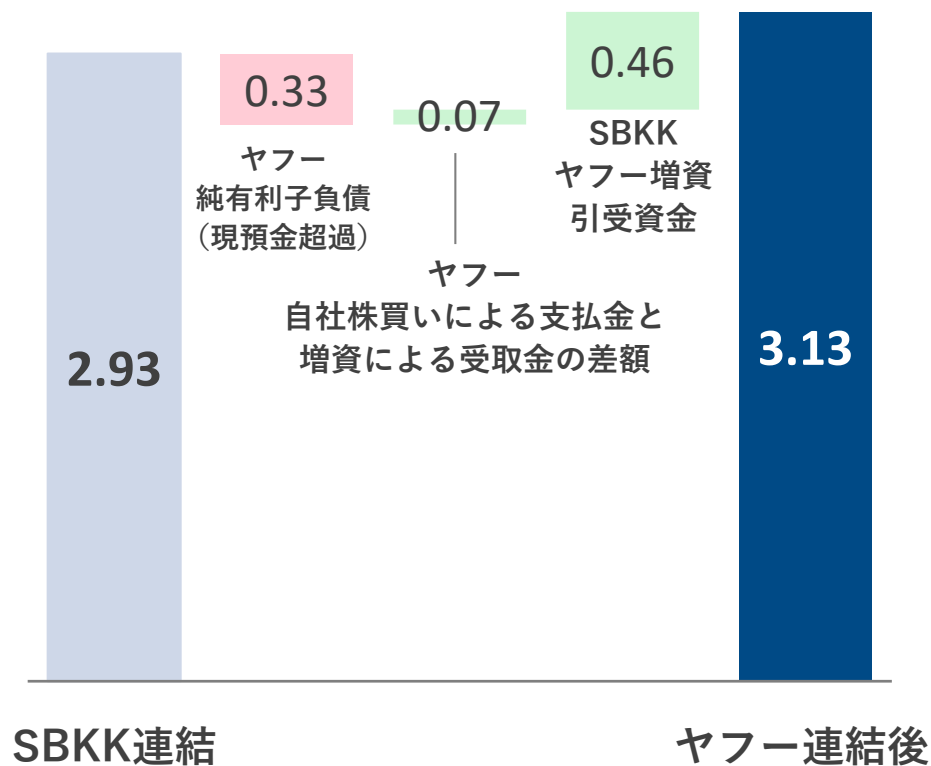
*ヤフー株式の取得を除く

ヤフー連結後 想定レバレッジ・レシオ

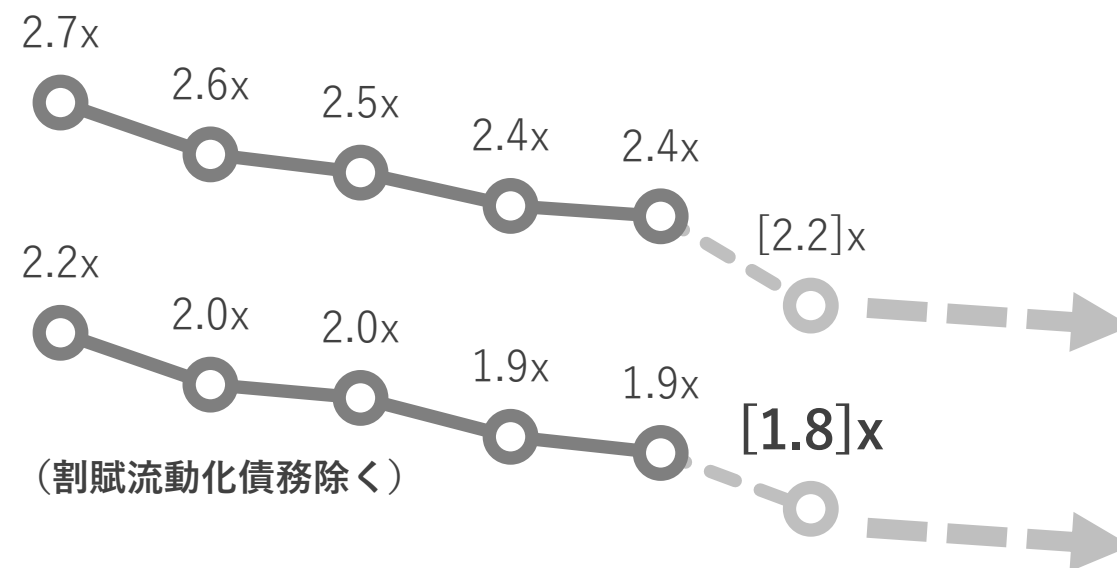
- ヤフー連結後のネットレバレッジ・レシオは現行より低下
- 引き続きネットレバレッジ・レシオの改善に注力

想定純有利子負債

[兆円]



想定ネットレバレッジ・レシオ*

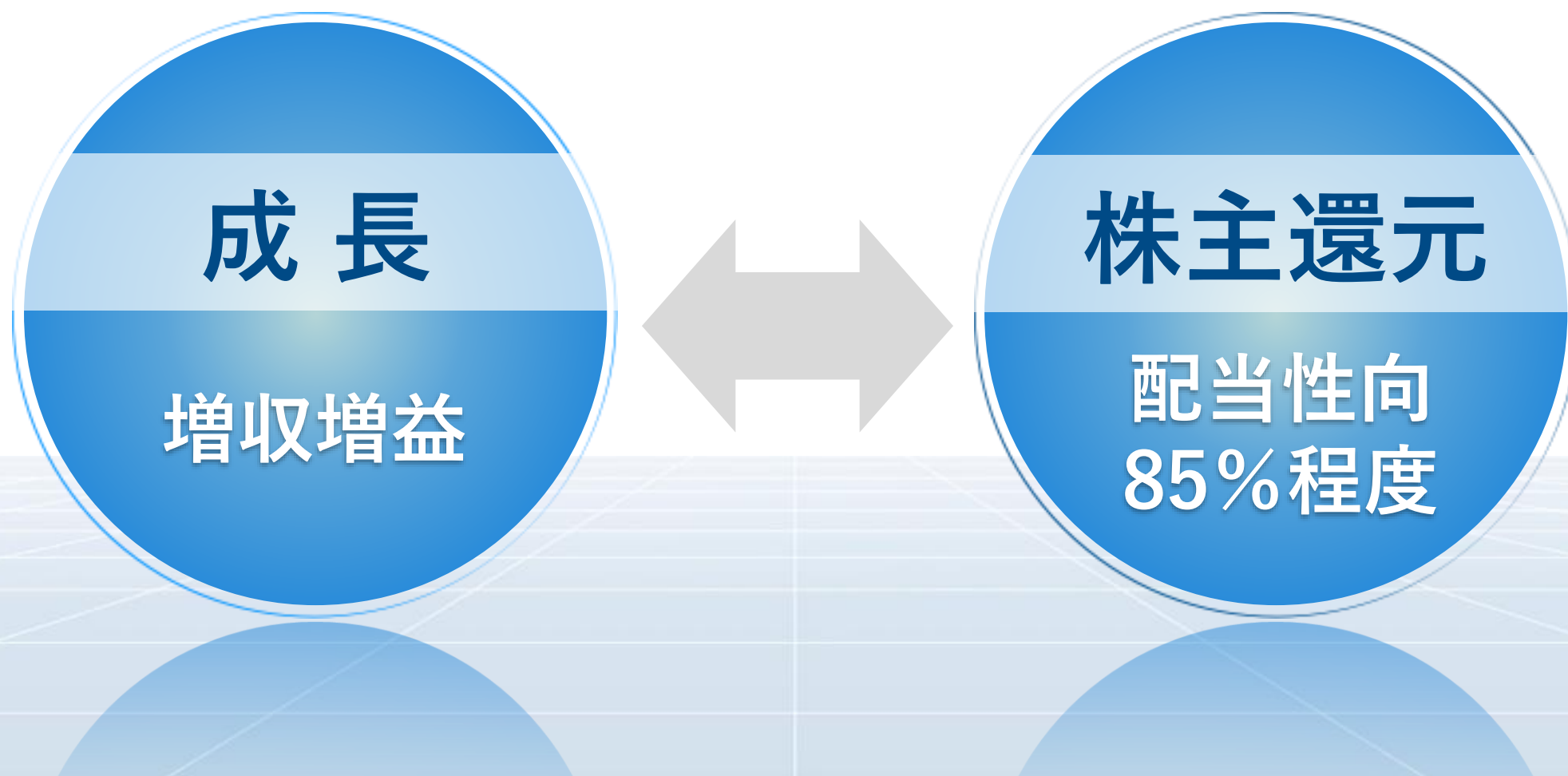


Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	ヤフー連結後
FY17					

*ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月平均)

調整後EBITDAは、ヤフーが2019年4月25日付で公表した2019年3月期業績と当社の2019年3月期業績を単純合算して作成

成長と株主還元を両立





Appendix

セグメント名称	主な子会社
コンシューマ事業	Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株) SBパワー(株)
法人事業	Wireless City Planning(株) テレコムエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	SB C&S(株)
その他	SBクラウド(株) SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY ソフトバンク・テクノロジー(株) アイティメディア(株)

主な関連会社*1
PayPay(株) Cybereason Inc. WeWork Japan合同会社 (株)Tポイント・ジャパン OYO Hotels Japan合同会社 DiDiモビリティジャパン(株)

子会社 102社

関連会社*1 40社

関係会社合計*2 142社

*1：共同支配企業を含む

*2：関係会社合計はソフトバンク(株)を除く

[億円]

	FY17	FY18	増減	主な増減要因
売上高	35,826	37,463	+1,637	
売上原価	-20,408	-21,149	-742	商品原価の増加、電気仕入の増加
売上総利益	15,419	16,314	+895	
販売費及び一般管理費	-8,935	-9,118	-183	販売関連費の増加
その他の営業収益	40	47	+6	
その他の営業費用	-145	-48	+97	
営業利益	6,379	7,195	+815	
持分法による投資損失	-38	-253	-216	PayPay(株)の販促キャンペーン費用
金融収益	22	16	-6	
金融費用	-388	-571	-183	有利子負債の期中平均残高の増加に伴う支払利息の増加
持分法による投資の売却損益	-	55	+55	
持分法による投資の減損損失	-	-126	-126	関連会社株式の減損
税引前利益	5,976	6,315	+340	
法人所得税	-1,961	-2,060	-98	
純利益	4,014	4,256	+242	
純利益の帰属				
親会社の所有者	4,007	4,308	+300	
非支配持分	7	-52	-59	

連結BS（資産）

[億円]

	18年 3 月末	19年3月末	増減	主な増減要因
資産合計	53,056	57,750	+4,695	
流動資産合計	15,691	17,563	+1,872	
現金及び現金同等物	1,210	3,580	+2,369	FCFの増加
営業債権及びその他の債権	11,868	11,869	+2	
その他の金融資産	63	17	-46	
棚卸資産	1,256	1,143	-113	
その他の流動資産	1,294	955	-339	
非流動資産合計	37,365	40,187	+2,822	
有形固定資産	17,073	16,573	-500	減価償却の影響など
のれん	1,875	1,985	+110	
無形資産	10,513	10,460	-53	
契約コスト	1,743	2,081	+338	
持分法で会計処理されている投資	563	683	+120	
その他の金融資産	4,141	7,165	+3,024	ヤフー株式取得による増加 +1,662億円（取得価額2,210 - 評価差額548） 4年割賦導入等による長期割賦債権の増加 +1,200
繰延税金資産	585	366	-219	
その他の非流動資産	872	874	+2	

連結BS（負債及び資本）

[億円]

	18年 3 月 末	19年3月 末	増減	主な増減要因
負債合計	44,203	45,106	+903	
流動負債合計	33,975	20,463	-13,512	
有利子負債	22,604	9,099	-13,505	インターカンパニーローンの返済
営業債務及びその他の債務	8,415	8,175	-240	18年3月末に計上していたブランド料にかかる未払金の支払
契約負債	1,007	1,140	+133	
未払法人所得税	1,009	913	-96	
引当金	164	79	-85	
その他の流動負債	775	1,056	+281	
非流動負債合計	10,228	24,643	+14,415	
有利子負債	9,661	23,795	+14,134	金融機関からの新規借入
その他の金融負債	31	116	+85	
確定給付負債	120	111	-9	
引当金	345	548	+203	
その他の非流動負債	71	74	+3	
資本合計	8,853	12,645	+3,792	
親会社の所有者に帰属する持分	8,666	12,471	+3,805	
資本金	1,977	2,043	+66	
資本剰余金	2,049	2,027	-22	
利益剰余金	4,582	8,939	+4,357	親会社の所有者に帰属する純利益 +4,308
その他の包括利益累計額	57	-538	-595	資本性金融資産の公正価値の変動（主にヤフー -548）
非支配持分	187	174	-13	

[億円]

	FY17	FY18	主な増減理由
営業活動によるCF	7,266	8,266	
純利益	4,014	4,256	
減価償却費	4,773	4,522	
ワーキング・キャピタル増減	-1720	-988	FY17末の消費税に係る還付金が減少した影響等
利息支払額	-381	-705	金融機関等からの借入金の期中平均残高の増加に伴う支払利息等の増加
法人所得税の支払額・還付額	-2,055	-1,877	
その他	2,636	3,058	
投資活動によるCF	-6,214	-6,147	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-6,422	-3,657	FY17 3月にソフトバンクグループ(株)への商標利用権取得対価支払い -3,500
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-438	-2,500	ヤフー株式取得 -2,210
その他	647	9	
財務活動によるCF	-551	251	
有利子負債の収入	32,707	28,584	FY17はインターカンパニーローン借入、FY18は金融機関からの新規借入
有利子負債の支出	-20,613	-28,054	インターカンパニーローンの返済
配当金の支払額	-11,408	-4	FY17 ソフトバンクグループ(株)への配当支払い -11,402
その他	-1,237	-275	FY17にSB C&S取得 -1,067
現金及び現金同等物の期首残高	709	1,210	
現金及び現金同等物の期末残高	1,210	3,580	
調整後FCF	5,080	2,921	

EOP